

# Istanbul Weekly vol.3-no.39

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年11月21日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：タクシム広場ゲジ公園：オスマン帝国時代の「兵舎」復元プロジェクト再び。  
トルコ首相、3年半ぶりにイラク訪問。
- 軍事**：【参考論調】トルコの対シリア戦略は現実的か。  
ギリシャ沿岸警備隊との駆け引き、トルコ潜水艦も臨場。
- 経済**：失業率 2 桁台。  
イラク連邦政府とクルド自治政府が石油利権を巡り合意。
- 治安**：未解決の隠蔽事件増加の一途。  
サカルヤ県の高校でエレベーター事故。
- 社会**：ボスポラス第 3 大橋は、2015 年の共和国記念日に開通。  
最もリスクの高い震源地は、プリンセス諸島。

### 政治

#### 【内政】

#### ●タクシム広場のゲジ公園、「兵舎」復元プロジェクト

(1)トルコ全国の抗議活動に拡大し、結果として若者 8 名が死亡する結果となった、2013 年 6 月に発生したゲジ公園デモの導火線であった兵舎復元計画（注：イスタンブール市内タクシム広場ゲジ公園に兵舎風の建物を復元建設し多目的施設として利用するもの）が、17 日、イスタンブール大市市議会において再び議題として挙げられた。同計画は、2015～2019 年期の戦略的プロジェクトの一つとなる「タクシム広場都市計画・タクシム広場兵舎復元」となり、議会では CHP 議員らが同計画に対して反発した。トプバシュ・イスタンブール大市長は議会において、「批判には応じない。そもそもイスタンブール市民は 3 期続けて我々に票を投じているのだから、市の取組に満足しているということだ」と反論。（11 月 19 日付 C 紙 17 面）



(mynet.com)

#### ●ゲジ公園内へのバス停移設工事、中止に

タクシム広場ジウムフリエット通り上のバス停を、ゲジ公園敷地内に 2m 分移設させる工事が 18 日に始まったが、NGO タクシム連帯メンバーらが現場に出向き、工事の様子をソーシャルメディア上で流したことで、移設作業を見守る人だけが増え、一晩中工事の様子を見守ることとなった。これを受け、19 日朝、イスタンブール大市長の指示により、同市の派遣した作業トラックがバス停移設のために

掘り起こした穴を土で埋めて芝生を植え、バス停設備自体は撤去されることとなったが、同地点において市営バスへの乗降は引き続き行われる。（11 月 20 日付 M 紙 15 面）

#### ●ゲジ公園のバス停工事で騒動

19 日、イスタンブール大市公園局がゲジ公園横にある市バスのバス停の移築工事を行おうとした際に、ゲジ公園の木 1 本が倒れそうになったことから、市民数十名が工事を妨害し、工事は中止された。イスタンブール大市は「現在ゲジ公園の再開発計画は係争中であり、昨年 6 月の地裁判決では工事が差し止められている。今後最高裁判所の判決が出るまで工事を再開することはない。最高裁が工事を許可しても、工事の可否について住民投票を行う。」と発表。（11 月 20 日付 C 紙 6 面）



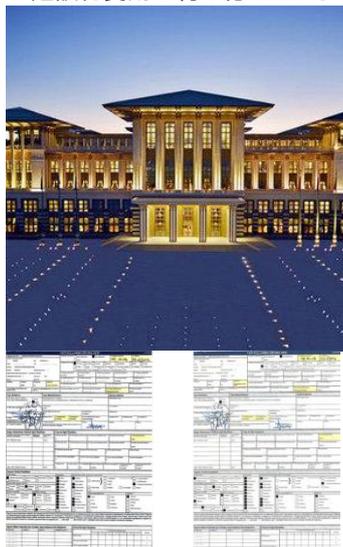
(C 紙インターネット版より)

#### ●新大統領府官邸「アクサライ」(ホワイトパレス)

クラトゥル大統領府事務次長は、アンカラのベシュテペに建設された新大統領府官邸アクサライ（ホワイトパレス）建設用地の「違法」性を唱える主張に対して回答し、この建設に関して、これまで行政・司法当局が法律違反を確認した事実はないとした。アンカラ市役所は、2012 年 7 月 17 日付で大統領府官邸建設許可書、2014 年 10 月 8 日付で同建物使用許可書が発行されている。（11 月 14 日付 HT 紙 21 面）

【注】シムシェッキ財務大臣の発表によると、アクサライ

の建設総費用は約 6 億 8500 万ドル。



### 【外政】

#### ●トルコ首相、3年半ぶりにイラク訪問

マリーキ前イラク首相の時代にトルコ・イラク関係は冷え込んだが、先週ジャフェル・イラク外相がトルコを訪問したのに続き、今度は 19～20 日にダーヴトオール首相が閣僚や国会議員、官僚、新聞記者を率いてイラクのバグダッド及びエルビルを訪問し、トルコがイラクを重要視していることを示す予定。今回のイラク訪問は、ハイダル・イバディ首相から首相就任祝いの電話を受けた際にイラクへの訪問招待がなされたのを受けたもの。トルコ首相のイラク訪問は、2011 年 3 月のエルドアン首相以来。(11 月 18 日付 HT 紙 17 面、19 日付 C 紙 12 面)

#### ●トルコ首相、オーストラリア訪問、G20 首脳会議出席

ダーヴトオール首相は 15～16 日の間、G20 首脳会議に出席するためオーストラリアを訪問。トルコは 2014 年 12 月 1 日以降 G20 の議長国となることに関して（任期 1 年間）、同首相はトルコが 2015 年には経済発展・成長を重要視し、投資や雇用創出に力を入れる旨述べた。(11 月 16 日、17 日付 HT 紙 16 面)

#### ●トルコ首相、フィリピン初訪問

(1) ダーヴトオール首相は、フィリピン首都マニラにおいてアキノ首相と会談しパートナーシップ協定に署名し、会談後の共同記者会見では同協定に基づいて航空分野、観光、貿易の分野で関係深化を望む旨述べた。トルコ・フィリピンの貿易額は 3 億 5000 万ドル。(11 月 18 日付 T 紙 9 面)

(2) ダーヴトオール首相は、トルコ国際協力調整庁 (TIKA、開発協力の実施機関) により PC や机などの設備提供を行った小学校（生徒数 2800 名）を訪問し、出迎えたフィリピン人の生徒たちにチェス・ゲームを配布し、トルコ国旗へのサインに応じた。ダーヴトオール首相は、トルコ首相として初めてのフィリピン公式訪問となり、首都マニラでは「ダーヴトオール首相歓迎」という垂れ幕とともに、トルコ国旗が町中で飾られていた。(11 月 18 日付 HT 紙 17 面) (11 月 18 日付 HT 紙 17 面)

#### ●大統領、アルジェリア、ギニア訪問へ

エルドアン大統領は 19 日、閣僚や経済界関係者を率いてアルジェリアを訪問した後、アフリカ連合との共催で開催される第 2 回トルコ・アフリカ共同サミットに出席のためギニアを訪問予定。

### 【クルド問題と和平プロセス】

#### ●「テロ問題が解決すれば、トルコは離陸する」

エルドアン大統領は、新聞記者協会のビルギン会長や他幹部らと大統領府にて面会し、テロが経済発展を妨げているとの考えを示し、「東部や南東部アナトリア地方でテロ問題を抱える中、誰が投資を行うだろうか」と述べ、テロとの闘いの重要性を強調。(11 月 14 日付 HT 紙 20 面)

#### ●国外退去の PKK 要員は 300 名

ダーヴトオール首相は、先週 2013 年 5 月までに国外退去することになっていた PKK 要員らは、国外撤退を開始すべきと述べた。これまでに国外退去した PKK 要員は全体数 2000～2500 名のうち、10～15%に留まる約 300 名であり、かつ多くは PKK 武装要員として活動出来ない病人や負傷者が占めているとされる。(11 月 13 日付 HT 紙 16 面)

#### ●副首相、和平プロセスの次なる段階に向けて「停戦と対話は必須」

アクドアン副首相は、HDP 議員団（ブルダン議員、バルケン議員、オンドル議員）と面会し、10 月 6～7 日の（シリア北部クルド人地域）コバニに関する抗議活動の後、クルド問題と和平プロセスの新たな段階を迎えるためには、対話は継続されるが、（街頭デモ、放火、建物損壊のような）治安を脅かすことは許されない旨述べた。(11 月 18 日付 HT 紙 16 面)

#### ●東部ディヤルバクルで「クルディスタン旗」：最早タブーではない

過去、「クルディスタン」という単語を用いたことで多くの人々が罰されていたが、「クルディスタン」という単語、そして「クルディスタン旗」は既にタブーではなくなった。東部ディヤルバクルの市内イエニシヒル所在の建物に開設されたトルコ・クルディスタン民主党県支部事務所のバルコニーには、北イラク・クルド地域政府 (KRG) が用いているクルディスタン旗が掲げられており、同事務所と同じ通りにある革命主義者民主クルド協会 (DDKD) の入るビルに事務所を設けたクルディスタン青年行動協会代表部も同様の旗を掲げている。(11 月 17 日付 HT 紙 17 面)



(gercekgundem.com)

### 【その他】

#### ●大統領、「アメリカ大陸はイスラム教徒が発見」

(1) 15 日、エルドアン大統領は、イスタンブールで初めて開催された「ラテン・アメリカ・ムスリム・リーダーサミット」閉会式において、アメリカ大陸発見に関して植民地主義を批判し、アメリカ大陸はコロンブスによって発見されたのではなく、イスラム教徒によって発見されたと主張し、当局が許可するならばキューバの「その丘」にモスクを建設すると誓った。

同大統領は、コロンブスの日記によるとキューバのある山の山頂にモスクがあったとの記述があり、イスラム教徒航海士が 1178 年にアメリカ大陸海岸に上陸していたことの証拠になると話した。その根拠として、米国の AsSunnah 財団の Dr. Youssef Mroueh 氏はコロンブスの時代以前に、キューバにモスクがあったとして、1996 年に、「コロンブスは 1492 年 10 月 21 日（月）の日記において、キューバの

北西海岸 Gibara 付近を航海通過中に、美しい山の頂にモスクを見たと言っている」旨発表している。(11月17日付TZ紙2面)

(2)エルドアン大統領の上記発言に対し、国際メディアは懐疑的な論調を掲載。The Washington Post 紙は、エルドアン大統領の政敵や少数民族、ソーシャルネットワーク等に対する分断主義的対応からすると、今回の主張は新しくもなくまた説得力のある話でもないことから、あまり扇動的なことでもない」と論評。また、前述の Dr. Mroueh は高等教育機関で歴史家として名の通った人物ではないとした。The Spanish El Pais 紙は、エルドアン大統領は日増しに現実から遊離しており、同大統領が言及した日記はコロンブスが書いたものではなく、(コロンブスの弟である)バルトロメオによる要約であるとした。エルドアン大統領のモスクを建てることの誓いは、キューバにモスクがあったとされる歴史的証拠が不十分であるにも関わらず、しかも国内人口のわずか 0.1% にあたる程度のムスリムコミュニティのあるキューバにモスクを建設するというものである。(11月18日付TZ紙5面)

## 軍事

### 【IS・シリア関連】

#### ●バグダディの肉声がインターネットに流布

空爆により負傷又は死亡したのではないかと噂される IS 指導者バグダディ師の 17 分間におよぶ肉声が、インターネットにアップされた。同師は、「聖戦士は、最後のひとりまで闘う」と述べている。(11月14日付C紙16面)

#### ●ジャンダルマ司令官、国境監視怠らない

シヤルウルファ県のジャンダルマ司令官セルマン・キョムルジュ大佐は、毎日スルチュ国境検問所を訪れ、現場で指揮を執っている。(11月14日付シヤルウルファ.com 紙インターネット版)

#### ●シリアからの避難民はトルコに残る

トルコ国際テロ・国際犯罪分析センター (UTSAM) メフメット・オスカン准教授は、「シリアからの避難民としてシヤルウルファ県に入っているシリア人の約半数はトルコに定住するだろう。他の例として、ボスニアで戦争が発生した際、トルコに避難したボスニア人は、戦争が終了しても約 2 割しかボスニアに戻らなかった。避難民の子供達への教育が手つかずとなっており、子供たちは犯罪者予備軍となっている。」と主張。(11月17日付シヤルウルファ.com インターネット版)

#### ●自由シリア軍、アレッポから撤退

トルコ関係者筋によると、自由シリア軍 (FSA) は、民兵 1 万 4000 名をアレッポから撤退させた。同軍アレッポ司令官ジャマル・マロウフは、11 月前半にトルコへ逃亡した模様。他方、12 日、トルコは米と協力し、クルシェヒル県 (アンカラの東部) において FSA 戦闘員約 2000 名に対し軍事訓練を実施することに同意している。(11月18日付HD紙1面)

#### ●自由シリア軍兵士キリス県病院に搬送

自由シリア軍兵士 1 名が、シリア・アレッポからキリス県へ搬送されたが、ポケットに手榴弾が入っていたため、一時騒ぎとなった。(11月18日付C紙9面)

#### ●IS、現在まで約 1400 名を残忍に殺害

シリアの人権保護団体によると、IS は、現在までの間、1429 名を残忍に殺害している。内訳は、一般人 879 名、軍人 483 名、アル・ヌスラ戦線戦闘員 63 名、IS 構成員 4 名。(11月18日付C紙12面)

#### ●コバニからの避難民約 20 万人

首相府の発表によると、シヤルウルファ県スルチュへ北シリア・コバニから流入するシリア避難民は、19 万 2043 名。約 2 万人が何らかの治療を受けており、内 1029 名が武器による攻撃が原因で治療を受けている。(11月18日付シヤルウルファ.com インターネット版)

#### ●仏国籍人が IS 戦闘員へ

IS がインターネットにアップロードした動画において、仏国籍マキシム・ホンチャードが IS に反対する者を殺害していることが判明。同人は 2013 年人道支援関係者としてガーズィアンテップからシリア入している。(11月18日付ガーズィアンテップ News インターネット版)

#### ●北イラクでペシュメルガが IS と戦闘

北イラク・モースル所在のダム付近において、ペシュメルガと IS の戦闘があり、IS 戦闘員が死亡した。死亡した戦闘員の大部分にあたる 25 名がトルコ人であるとされ、については、ペシュメルガが個人情報 (ID カード等) をトルコ当局に提供、確認中。(11月18日付M紙1面)

#### ●【参考論調】トルコの対シリア戦略は現実的か

ダーヴトオール首相は、米がトルコの意見に近づいていると述べたが、信用に値しない。世界のメディアは同首相の言葉としてまじめに扱ってはいない。2013 年以降、アサド軍が撤退した後の空白地帯は、ISIS が占拠していった。残す地域は、クルド優位地域とアサド優位地域。クルド優位地域はコバニの戦闘により脅威を感じている。ISIS の脅威が唯一及んでいない地域がアサド政権支配地域。アサド軍と ISIS のどちらが除去しやすいだろうか。アサド軍は組織化されているので標的としやすい。米が ISIS とアサド軍を同時に空爆した場合、双方に与える損害は大きく異なるだろう。アサド軍に対する空爆は破壊的な影響を及ぼし得る。しかし、ISIS は一般人に紛れており空爆は効果的ではない。アサド支配地域が空白となった場合、ISIS が同地域を占拠していくだろう。ISIS とアサドの双方に対し同時に戦闘可能な第 3 勢力が存在しない限り、アサド軍への空爆は ISIS 支配地域を拡大する助けとなってしまふ。反 IS、反アサド連合は、強い第 3 勢力を迅速に育成しなければならないのだが、この部隊の速成はそもそも可能だろうか。(11月17日付TZ紙5面、Emre Uslu 氏)

### 【一般】

#### ●ジャンダルマ等の改革案

内務省が検討しているジャンダルマ、沿岸警備隊改革案によると、現在各地方ジャンダルマ指揮権は、ジャンダルマ中央司令官が保有していたが、各県知事・郡長の下に置くこととしている。また、総司令官だけでなく、地方司令官についても内務大臣が任命する。沿岸警備隊も同様。(11月14日付C紙4面)

#### 【参考】

トルコのジャンダルマは、平時、内務省傘下の軍。警察が管轄しない主に山間部等の司法警察権を有する。ジャンダルマは、管轄する地域で事件が発生した場合、捜査を担当する。戦時は軍として参謀総長の指揮下に入る。沿岸警備隊も同様に平時は内務省傘下の海上司法警察権を有する組織で、戦時は参謀総長の指揮下に入る。

#### ●ジャンダルマ基地に子供が投石

13 日、シュルナック県ジズレ市所在のジャンダルマ基地に子供 7 名が投石。ジャンダルマも投石で応じた。(11月14日付C紙7面)

#### ●米海軍兵士に暴行の 12 名釈放

12日、イスタンブール大市ファーティヒ市エミノニュ地区において米海軍兵士に袋を被せる等の暴行により拘束されたトルコ・ユースユニオン構成員12名は検事により釈放された。(11月14日付C紙7面)

#### ●トルコ軍に対する国民の評価が低下

民間調査会社による調査では、トルコ国民のトルコ軍に対するイメージは低下している。2007年は、国民の85%が軍に対し良いイメージを持っていたが、2014年は、国民の55%に留まっている。(11月17日付C紙11面)

#### ●密航船事情

イズミルの船会社勤務ラマザン氏によると、エーゲ海におけるギリシャへの密航は、5000~2万ユーロが相場。中古船に中古エンジンを搭載し、1回限りの船を仕立てる。他方、途中で沈没してしまうような船が意図的に用いられている可能性がある。密航斡旋業者によると、5000ユーロの密航代金には、偽造旅券と偽造ID代金も含まれている。(11月17日付C紙6面)

#### ●ギリシャ沿岸警備隊との駆け引き、トルコ潜水艦も臨場

(1)12日、ムーラ県ボドルム沖において、ギリシャ沿岸警備隊艦船がトルコ領海内に侵入し、トルコ籍漁船へ接近。トルコ沿岸警備隊の艦船2隻と緊張状態となり、一時は約30mまで接近した。ギリシャの経済危機により、エーゲ海上の空軍戦闘機によるドッグファイト発生件数は大幅に減少している。(11月14日付HD紙1面)

(2)17日14時頃、ムーラ県ボドルム付近コス島沖において、トルコ漁船にギリシャ沿岸警備隊が退去を要請したところ、トルコ海軍潜水艦が現場に浮上し、ギリシャ沿岸警備隊は退いた。



(11月18日付HD紙インターネット版)

#### 【参考】

ギリシャ・トルコ間のエーゲ海領有権争いは、ギリシャが領海12海里を、トルコが領海6海里と地理的中間線主義を主張していること、領有権の定まっていない島が多数存在するとするトルコ側と全てギリシャ領であるとする両国主張の相違に原因がある。

#### ●アフガニスタンNATO代表にトルコ人大使

17日、NATO ストルテンベルグ事務総長は、アフガニスタンの次期NATO代表をトルコ人イスマイル・アラマズ大使とすると発表。同大使は、アフガニスタンとNATO及び外交で幅広い知見を有する。(11月18日付HD紙1面)

## 経済

#### ●HSBC トルコ、クレジットカード情報がハッキング

13日、HSBCはトルコでのオペレーションがハッキングされ、270万人分のクレジットカードの個人情報が漏洩したと発表。顧客のフィナンシャルリスクはないと強調している。HSBCトルコは内部制御を通じて、先週、ハッキング攻撃を確認していた。同銀行は、トルコのクレジットカード及びデビットカードシステムのサイバー攻撃を確認し、直ちに安全措置を講じたとしている。また、銀行規制・監督機関及び関連機関と連携して継続的な調査を行っているとしている。これまで、いずれの顧客の財務情報や個人情報が侵害された形跡はないとしている。(11月14日付HD紙10面)

#### ●ターキッシュ・エアラインズ(トルコ航空)利用客増加

ターキッシュ・エアラインズが発表したところによると、本年1~10月までの乗客数は、対前年同期比13.7%の4620万人。国内線は13.9%増で国際線は13.6%増であった。また、座席占有率は79.5%。(11月14日付HD紙11面)

#### ●トルコ製薬会社がサウジ市場に進出

13日、トルコ製薬会社大手のAbdi Ibrahim社(大塚製薬との当地合弁会社の親会社)は、サウジアラビアの医薬品流通会社Banaja Holdingと戦略的ライセンス契約に合意・署名を行った。Abdi Ibrahim社が発表した声明によると、5年以内にサウジアラビア市場で55%までシェアを拡大させるとしている。また、カザフスタン、アルジェリア、アゼルバイジャン、グルジア、アルバニア、ボスニア、イラク及び湾岸諸国で益々積極的な役割を担っていくとしている。(11月14日付HD紙11面)

#### ●ロシアの経済的損失はトルコ経済にとっても痛手

ロシア経済の減速はトルコ経済にとって、貿易、観光収入の面で影響を与え始めている。ロシアルーブルは、9月1日から11月11日までの間に対ドルで23%下落しており、ロシア中央銀行は、2105年のロシアの経済は「ゼロ成長」の現実と直面しているとしている。

ロシア中央銀行は、同国への経済制裁及び原油安(1バレル:平均95ドル)が継続すると2015年は「ゼロ成長」になり、原油価格が84ドルまで下落すると0.7%のマイナス成長になると見ている。また、ロシアは、外資流出とロシア資本の流出に直面しており、9ヵ月間で1280億ドルの資本流出があったとされている。

ロシア経済の減速は、トルコ経済にも貿易、観光収入の面で影響を及ぼし始めている。対ロシアへのトルコへの昨年1~9月までの輸出額は51億ドルであったが、ルーブル安に伴い、本年同期では45億ドルまで縮小。昨年の年間総額690億ドルの水準に達することは困難とみられる。また、2012年の1~9月におけるロシアからの観光客数は330万人、2014年同期には410万人と17%増加したが、本年は9%まで下落している。

さらに、ロシア危機がトルコに与えるもうひとつの負の影響は、海外投資家にとって、トルコはロシアと地政学的に同地域であるとみられていることであり、ロシアでの地政学的リスクは、トルコにも同様のリスクを与える。(11月17日付HD紙10面)

#### ●ユルドゥズ大臣:エルビルーバクダッドの合意は安定を保証する

14日、イラク連邦政府とクルド自治政府(KRG)、同自治区産の石油利権を連邦政府に一部譲渡する見返りに、KRGへの連邦予算の分配を再開することで合意した。合意内容によると、自治区からトルコ経由で輸出される石油の約半分当たる日量15万バレル分の収入を連邦政府に譲渡すると引き換えに、10月分の公務員給与に充てる5億ドルがKRGに支払われる。さらに11月分の予算として11億ドルが追加で支払われることも決まった。マリキ前政権下では、新たに採掘される石油の利権配分などを巡ってKRGとの関係が悪化。連邦政府が憲法で義務づけられている予算の分配(KRGがイラクで産出した石油の17%を売る権限)を凍結したため、KRGでは公務員の給料未払いなどが起きていた。

今般の合意について、ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣は、イラク及びクルド自治区の政治的安定を保証するものであると歓迎している。(11月17日付HD紙10面)

#### ●シノップ県知事:シノップに「原子力工業地帯」形成をヤブズ・セリム・キョシュゲル・シノップ県知事は、シノップでの原子力発電所建設に使用される資材はシノップ

で生産されるべきであり、懸念があるのならそれなりの恩恵もなければならぬ、そのためにシノップに「原子力工業地帯」が設置されることを求め、ダーヴトオール首相に報告書を提出する予定であると述べた。同知事は、また、原子力発電所建設には1万人が従事し、3500人が発電所で常勤する、それらの人々の住居、社会資本のニーズも生じ、シノップの経済の活性化に繋がる旨述べた。



トルコ2基目の原子力発電所は、トルコの最北地点であるインジェブルヌに建設される。

○シノップの人口は冬は3万8000人、夏は20万人  
トスン・シノップ文化・観光局長によると、シノップではホテルの数が少ないが、夏は足りなくなるが冬は余り、(夏の)シーズンが短いことからシノップでのホテル投資は投資家から見て魅力的に映らない、市内には、4つ星ホテルが1件、3つ星が4件、2つ星が3件しかなく、総ベッド数は約5千。この他、各種ゲストハウスには計1800床ある他、500件のペンションがある。(11月18日M紙9面)

#### ●イラク中央政府、トルコへの原油輸出再開

19日、ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣は、イラク中央政府の対トルコ原油出荷の再開を表明。出荷量は15万バレル/日。タイミングについては、いつでも再開できるとしている。また、シャル・ジバリ・イラク財務大臣は、19日にクルド自治政府(KRG)に対して先週の合意通り5億ドルの送金を行ったことを明かした。(11月20日付HD紙10面)

#### ●政府、財政目標達成に自信

17日、中央銀行が10月の財政赤字を発表。10月の財政赤字は30億リラ(13億4000万ドル)で昨年同月の76億リラ(34億ドル)から減少。1~10月の財政赤字総額は149億リラ(67億ドル、年間財政赤字目標額の61%)となった。この結果を受け、シムシェッキ財務大臣は、年間財政赤字目標額の333億リラの達成に自信を見せた。

財務省によると、1~10月までの財政収入は、対前年同期比8.6%増の3477億リラ(1560億ドル)である一方、財政支出は10.6%増の3626億リラ(1625億ドル)。同省は、年間の財政支出を4364億リラ(1954億ドル)、財政収入を4032億リラ(1806億ドル)と見込んでいる。(11月18日付HD紙10面)

#### ●失業率2桁台

17日、統計庁が発表したところによると、8月期の失業率は、前月の9.8%から上昇し10.1%(男性:8.9%、女性:12.7%)。本年2月以来の2桁台となった。非農業部門の失業率は、前月から0.1ポイント改善し12.4%。8月の失業者数は、前月から7万7000人増加し294万4000人。15歳~24歳の若年者層の失業率は18.9%。労働力人口は2925万人で、雇用者数は2631万人。雇用率は46.1%。(11月18日付HD紙10面)

#### ●最大野党：実質的失業者数は550万人

Hurşit Güneş・GHP副代表は、17日公表された失業率に関して、実質的な失業者数は550万人に上ると述べた。統計

庁が公表した8月期の失業者数300万人には、就職への希望を失っている250万人が含まれていないとしている。また、2015年末までには失業者数が600万を超えるとしている。2003年から2010年までは急速なGDP成長が見られたにも関わらず、失業率は10%前後を推移していたことを指摘し、成長率下落に伴い、失業率は更に増加するとしている。(11月19日付HD紙10面)

#### ●3 国営銀行によるイスラム銀行設立を目指す中、政府は慎重な慎重な対応

国営のHalkbank、Ziraat Bank、Vakifbankは、独自のイスラム銀行設立を進めており、政府も推進している。先月、政府は、イスラム銀行設立への準備として、Vakifbankに対して株式変更の法的枠組みを提示した。国営銀行最大手のZiraat Bankは、資本金3億ドルのイスラム銀行の設立許可を受け、Halkbankはイスラム銀行設立の申請を行うとしている。こうした動きは、2023年までに業界資本を倍増させ1000億ドルまで高めるとの政府の取組に則している。現在、トルコには既存のイスラム銀行が4行存在し、イスラム銀行の新規参入は、国内において業界の地理的裾野を広げるための資本力をもたらす一方で、近視眼的には、競争激化により利益減少を強いるかもしれないし、イスラム銀行の新規設立のための人員配置が、業界の僅かな人材銀行に負担をかけ、事業費の増加になるかもしれないが、親銀行から幅広く顧客を引きつけることが出来れば、顧客基盤に与える影響は限定的となる。初期段階としては、親銀行から新規イスラム銀行に顧客が流れることが予想される。国営銀行は、イスラム銀行のプレゼンスが弱い地域の中小企業のファイナンスに焦点をあて、HalkbankとZiraat Bankは農村部に更に注力し、Vakifbankは都市部で更に強くなるかもしれない。既存の4イスラム銀行は、増資や個人年金会社の設立等の新規営業品目の開拓により対応している。本年3月時点における4イスラム銀行の合計資産は、BnK Asyaを巡る政治的騒動があったにも関わらず、954億リラと対前年比で27.8%増加している。(11月18日付紙7面)

#### ●米国がイスタンブールに商工会議所事務所を設立

米国がイスタンブール・レバント地区に商工会議所を設立し、18日、開所式が行われた。開所式には、ヒサルジクオールTOBB会長やユルマズ開発大臣が出席。ヒサルジクオール・トルコ商工会議所連合会(TOBB)会頭によると、本年1~9月における対トルへの米国の直接投資額は1億6000万ドルで、対トルコへの直接投資額56億ドルの3%。ユルマズ大臣は、2002年以降の米国の対トルコ直接投資額は、90億ドルであるとし(対トルコ直接投資額1370億ドル)、輸出入も含め2国間の更なる促進を求めた。(11月19日付HD紙10面)

#### ●ガソリン価格下落

18日、ガソリン価格が0.11リラ/ℓ引き下げられた。ガソリン価格引き下げは、10月16日、18日に続き3回目。原油価格は、6月の115.67ドル/バレルから11月には76.74ドル/バレルまで下落している。統計庁によると、2013年の原油輸入額は560億ドルで、本年1~8月までの輸入額は370億ドル。(11月19日付HD紙10面)

#### ●BBVA、ガランティ銀行の出資比率を増加

19日、スペインのビルバオ・ビスカヤ・アンヘンタリア銀行(BBVA)が、ガランティ銀行の株式を追加取得すると発表。BBVAは、2010年にガランティ銀行の株式を約25%取得していたが、今般、ドウシュ・ホールディングから同銀行の株式約15%(約20億ユーロ相当)を買い受ける。BBVAは、トルコの政治的不透明感があった本年3月でさえトル

コ市場への強い関心を寄せていた。ドウシュ・ホールディングは、ガランティ銀行への出資比率を減少させた理由についてコメントはしていない。(11月20日付HD紙10面)

### ●チャナッカレとテキルダールを繋げイスタンブールを通過せずに国外へ

エルヴァン運輸通信大臣は、国会の予算審議の中で、マルマラ海の周囲を道路でリング状に繋げ、チャナッカレからテキルダールに抜けられるようにすることによって、西の国境を越えるためにイスタンブールを通過する必要がなくなる旨述べた。

大臣はまた、イズミット大橋は5ヶ月後にはそのシルエットが見えるようになり、ユーラシア・トンネルは1年前倒しで2016年に完成する旨言及した。



(11月19日付HT紙10面)

### ●トルコ留学生収入の増加に期待

トルコは、トルコで学ぶ留学生の数を2023年までに少なくとも3倍に増やすことを計画している。現在5万5千人の外国人学生数を、2023年までに18万人に増やし、72億ドルの収入を得ることを目指している。海外経済評議会(DEIK)傘下に設立された教育経済委員会(EEIK)は、世界中からトルコに留学する学生を増やすための取り組みを強化中。100を超える大学の参加を得て開催された第3回国際学生獲得ワークショップにおいて、2023年の目標達成のために教育分野において何をしなければならないかが議論された。

過去11年の間に、トルコへの留学生の数は16倍に増加、150以上の国々からトルコの大学に留学している学生数は5万5千人に達した(2003年の留学生数は3401名)。トルコに最も多くの留学生を送り込んでいる国は、3540名のアゼルバイジャンで、「北サイプラス・トルコ共和国」、トルクメニスタン、イラン、ブルガリアと続く。トルコで学びたい分野は、医学、薬学、経営、工学の順となっている。(11月20日付S紙14面)

### ●革製品輸出の新たなターゲットは中国と日本

本年9度目の開催となるイスタンブール皮革見本市(IDF 2014)が、トルコ皮革基金(TURDEV)理事長、トルコ輸出業協会(TIM)会長出席の下、昨日(18日)から開催。35

カ国から368社が参加する同見本市には、靴、革製品、毛皮、製造機械、化学薬品など、同セクターに関係する全ての製品を集められている。トルコ皮革基金の理事長は、中国、日本を始めとして極東の市場でのパイの増加を期待していると述べた。見本市には、UAE、中国、仏、印、蘭、香港、英、西、伊、日本、韓国等から103名のバイヤーが訪れる予定。(11月19日付M紙10面)

### ●米の3M社、チョウルをスーパーハブに

米の3M社は、5億ドルを投資し、チョウル(注:テキルダール一県)にスーパー生産センターを建設する。Andrei Holban 3Mトルコ社CEOは、トルコは、中・東欧諸国の中で2番目に利益を生み出す国であり、トルコでの投資に全力を挙げている。3M社は、米国外に10の地域生産基地を有しているが、11箇所目がトルコとなる旨、また、2016年に生産センターが完成した暁には、売上高は10億ドルに達する見通しである旨述べた。また、現在の3Mトルコ社は600名の従業員がチェルケズキョイの約6万平米の敷地内の工場で生産を行っているが、チョウルで建設されるスーパーハブ工場は、20万平米の敷地内に生産施設が置かれる。3M社の国際活動の観点から大きな重要性をもつこの生産施設は、トルコにおける生産及び輸出量の増大に繋がる旨述べた。(11月19日付M紙11面)

### ●トルコの化粧品ブランドFlormar、世界中で450店舗を超える

100%トルコ資本の化粧品ブランドFlormarは、イスタンブールのイスティクラール通りで2件目の店舗をオープンし、総店舗数は451店舗に達した。5大陸で450を超える単一ブランドの店舗を持つFlormarは、世界最速の成長を誇る化粧品ブランドの称号を得た。ニューヨークで単一ブランドとして最初の店舗をオープンさせ、本年末まで計16店舗、来年末までに全米で40店舗をオープンすることを目指している。(11月20日付S紙10面)

### ●LC Waikiki、Retail Brilliance Awardで2つの賞受賞

2023年にヨーロッパで最も成功を収めた3大既製服メーカーの一つになることを目標としているLC Waikikiは、ドバイで開催されたRetail Brilliance Awardにおいて、年間小売業者賞を受賞するとともに、People's choice カテゴリーにおいて2位となった。LC Waikikiのイェナル・ギョクユルドゥルムCEOは、海外での最初の投資は2009年のルーマニアであったが、5年間の間に、23カ国で100を超える店舗をオープンしたと語った。(11月20日付S紙13面)

## 治安

### 【シリア・イスラム国関係】

#### ●ジルレギョズ国境検問所のトラック通行制度変更

ハタイ県ジルレギョズ国境検問所では、人道支援等のトラックがシリアへ入国待ちのため、数十kmもの列をつくっていたが、トルコ政府が制度を改善。トラックは会社からの事前登録により日時を指定して同検問所を通過可能となった。この制度変更により、トラック運転手は、いつ動くか分からない列に拘束される必要がなくなった。(11月18日付Haftegindeim・インターネット版)

#### ●警察が大使館に対し、イスラーム国(IS)からの攻撃注意喚起

トルコ治安総局は、米国、サウジアラビア、UAE、バーレーン、カタールの大使館、総領事館に対し、イスラーム国(IS)が偽造ナンバー7枚を使用した爆弾テロを準備していると警告を発した。トルコ警察は米国大使館等に対して特別警

備体制を敷いている。(11月19日付DS紙インターネット版)

**【当館注：注意！】本件記事については、サバフ紙英語版(Daily Sabah)にのみ掲載された記事であった。なお、大使館及び当館から警察当局、関係外国公館に確認したが、トルコ警察当局による警告及び特別な警備体制が敷かれている事実は確認できなかった。**

### 【一般】

#### ●内務省の治安体制改革案

内務省が検討している警察学校改革案によると、警察高校と大学は新たに教育センターに統合される。また、現在の警察教育機関で勤務する教官は、総員新たな教育センターの教官になることはできない。また、法執行権限について、現状は裁判所の許可が存在しない場合、強制的な捜索は実施できないが、改革案によると、現場責任者の了承が得られれば、強制的な捜索行為が実施できるとしている。(11月14日付C紙4面)

#### ●隠蔽されている事件

10月28日、軍兵士3名が殺害される事件が発生しているが、捜査が進展しているかどうかの情報に誰も接することが出来ない。以前から政権に不利な事件は隠蔽されてきた。捜査が進展していない以下はその代表例。

##### ①デニズフェネリ事件

2009年、トルコ各地に所在する同協会から政治家が資金援助を受けていたとされる事件。捜査を担当した検事は異動させられている。

##### ②ウルデレ事件

2011年12月28日、シュルナック県ウルデレにおいて、PKK戦闘員と誤認された密輸企図者34名が空爆により死亡した。

##### ③大規模汚職事件

2013年12月17日、エルドアン大統領の息子等大物政治家関係者も含んだ汚職事件捜査が開始されたが、現在捜査は終結。逮捕者は出ていない。

##### ④レイハナル爆弾事件

2013年5月11日、ハタイ県レイハナルにおいて、爆弾事件発生。52名死亡、146名負傷。

##### ⑤在モースル・トルコ総領事館人質事件

2014年6月から9月にかけて、在モースル・トルコ総領事館職員等がISにより人質となった。

##### ⑥MITによる武器輸送事件

2014年1月19日、アダナ県において、ジャンダルマにより停車を求められたトラックが、MIT関係者による武器輸送車だったとされる事件。同事件は捜査を開始しようとした検事がある時点で異動させられている。

##### ⑦ソマ炭鉱事故

2014年5月13日、西部マニサ県ソマ市所在の炭鉱において大規模な火災が発生。逃げ遅れた労働者301名が死亡。(11月14日付C紙15面)

#### ●炭鉱事故調査報告書は検閲されていた

5月13日、マニサ県ソマ市の炭鉱において、鉱山労働者301名が死亡した炭鉱事故に関する調査報告書は、野党CHPによると、検閲されており、調査の基礎となる炭鉱労働者の供述が削除されている。削除された内容によると、労働者は、与党の集会に参加することを強制され、職を失う心配から参加せざるを得ない状況であったとしている。また、同集会へ4名以上参加者を同伴すると交通費が支給されていた模様。(11月18日付HD紙1面)

#### ●10代男性、拷問後生き埋め

16日、南西部デニズリ県において、10代男性が恋人の父

親と恋人の兄弟によりナイフで65カ所刺された後、生き埋めにされ死亡した。被害者は、この恋人と性交渉があるにもかかわらず、婚姻を拒否したため殺害されたと見られている。(11月18日付HD紙2面)

#### ●サカルヤ県の高校でエレベーター事故

18日、サカルヤ県ゲイベ市にあるイマーム・ハティプ高校で学生7名が乗ったエレベーターが3回から落下し、学生7名が骨折する等負傷した。原因はエレベーターのケーブルが切断され、安全装置も作動しなかった事が事故の原因とみられる。(11月19日付M紙4面)



(M紙インターネット版より)

#### ●警察25万1000名、民間警備員は26万3000名

トルコ国内の警察官数は25万1000名、内半数は要人や建物の警備実施を行っている。トルコ国内の民間警備会社数は1508社。2004年から現在まで148万1000名が警備員試験を受け95万2000名が合格している。しかしながら、実際に警備員として稼働するものはその内26万3000名。(11月19日付M紙11面)

#### ●警察装甲放水車(TOMA トーマ)の市場が拡大

現在トルコ警察には放水車247台が配備されている。トルコ国内にはTOMA製造会社10社がある。2013年にTOMA30台を警察に納入したKatmerciler社が最大手であり、2014年にはTOMA75台を警察に納入。

トルコ警察は2015年にTOMA251台を新たに購入予定。(11月20日付M紙11面)

## 社会

#### ●ビザンツ時代の遺跡が救われた

イスタンブール旧市街ベヤジット地区における進行中の地下道改修工事において、工事業者によって石棺などが発見されたものの、工事業者らは考古学研究機関には通報せずに、工事を進めたために遺跡の一部が損壊した。近隣住民がイスタンブール考古学博物館に通報したため、更なる被害は食い止められたが、同業者は遺跡をコンクリートで埋める計画だったという。同博物館は、この事実を文化観光省に報告し、遺跡の今後の取り扱いについて現在検討中。(11月14日付H紙4面)

#### ●ボスポラス第3大橋は共和国記念日に開通

エルヴァン運輸通信大臣は、2015年10月29日の共和国記念日にボスポラス海峡にかかる第3大橋が開通予定と発表。エルドアン大統領は、以前、来年5月29日の開通予定としていたが、10月29日に決定した。(11月14日付HT紙9面)

#### ●第36回イスタンブール・マラソンが開催

第36回ポーダフォン・イスタンブール・マラソンが開催された。スタートの号砲は青年スポーツ大臣とイスタンブール大市市長が鳴らした。ボスポラス第1大橋では、大会参加者たちがそれぞれ写真を撮影したり、デモ活動を行ったりと様々に楽しんだ。マラソンには、世界118カ国から2万5000人のスポーツ選手が参加。(11月17日付HT紙14面)

#### ●タルラバシュ地区の再開発進行中

ベイオール市長は、タルラバシュ地区 360 度プロジェクトが進行中と発表。事業用店舗や高級マンションの販売が開始された。同市長は、以前まで同地区は、建物の天井が低い、駐車場がない、違法な建築であるといった点が多く見られていたが、これを改善することで、新たな地区にする点を強調した。(11月18日付HT紙22面)

●2015年にグランドバザール改装工事へ

2009年にグランドバザールの改装工事が決定されてから5年が経過している。ファーティフ市長は、2015年春に水道局と共同でインフラ改装工事を開始すると発表。(11月19日付HT紙23面)

●最もリスクの高い震源地は、プリンセス諸島

マルマラ海の海底には、地震の震源域となる活断層があるため、フランスの専門家による調査が開始された。同調査により、最もリスクの高い震源域はイスタンブールにほど近いプリンセス諸島近辺であることが判明。また、北アナトリア断層の中部も地震活動が活発であることが判明し、この結果、イスタンブール県、エラズー県、エルジンジャン県の3地域は特にリスクの高い場所として警告がなされた。イスタンブール大都市カンディルリ地震観測所の推定では、地震発生の確率は、30年以内に65%としている。(11月20日付HT紙17面)

●欧州から米国への留学者数はトルコ人がトップ

11月17日発行の「Open Doors 2014」誌によると、欧州諸国から米国留学中の学生数が最も多いのはトルコ人。

- 米国内の外国人留学者数
- 第1位 中国 27万4439人
- 第2位 インド 10万2673人
- 第3位 韓国 6万8047人
- 第11位 トルコ 1万821人
- 総合計 88万6052人

- ・トルコ人学生の教育課程
- 学士課程 3823人 (30.3%)
- 修士課程 5616人 (52.0%)
- 4年生大学 82.7%
- 2年生大学 17.3%

- ・トルコ人学生の分野
- 工学 46.1%
- 経営・マーケティング 15.3%
- 社会科学 12.2%
- 数学・IT科学 9.9%
- 物理学 8.9%

(11月18日付HT紙22面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党 (現与党)	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党 (クルド政党)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党 (最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党 (クルド政党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国 (アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟 (PKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党 (野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

#### 在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: [istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

WEB: [http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\\_j.html](http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html)

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

#### ★当館 HP の更新のお知らせ（事後広報）★

●「クラシック音楽の夕べ」コンサートの開催（11/5）**NEW**

●「お隣さんは日本。体感！体験！日本のお祭り」の開催（10/26）**NEW**

●日土友好コンサートの開催（10/21）**NEW**

●日本トルコ外交樹立90周年「HELLO ISTANBUL!!」の開催（10/11）

●「トルコの桜植樹マップ」のページが新たに追加されました。（10/16）